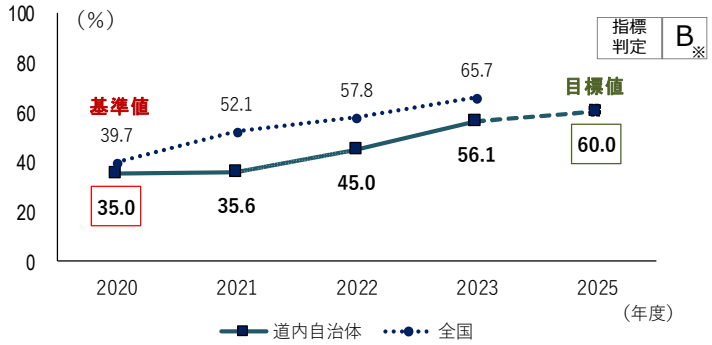
○北海道総合計画とＳＤＧｓとの関連（政策の柱ごと）

	ゴール１	ゴール２	ゴール３	ゴール４	ゴール５	ゴール６	ゴール７	ゴール８	ゴール９	ゴール10	ゴール11	ゴール12	ゴール13	ゴール14	ゴール15	ゴール16	ゴール17
１　生活・安心																	
（１）安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの推進	●	●	●		●			●			●					●	●
（２）安心で質の高い医療・福祉サービスの強化	●		●							●	●						●
（３）豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承			●			●		●			●		●	●	●		●
（４）環境負荷を最小限に抑えた持続可能な社会の構築	●	●	●	●		●	●	●	●		●	●	●	●	●		●
（５）道民生活の安全の確保と安心の向上	●	●	●	●	●	●		●		●		●		●	●	●	●
（６）安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立	●										●		●				●
（７）強靭な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	●	●	●	●				●	●		●		●				●
２　経済・産業																	
（１）農林水産業の持続的な成長		●		●			●	●	●		●	●		●	●		●
（２）本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造		●					●	●	●								●
（３）中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生				●				●	●								●
（４）新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進			●				●	●	●			●	●				●
（５）海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展		●						●	●								●
（６）道民をはじめ、国内、そして世界中から愛される「観光立国北海道」の実現								●	●		●	●					●
（７）良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保				●				●		●							●
３　人・地域																	
（１）協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築								●			●					●	●
（２）北海道の未来を拓く人材の育成	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●		●	●
（３）だれ一人取り残さない、だれもが活躍できる社会づくり	●				●			●		●							●
（４）ふるさとの歴史・文化の発信と継承				●							●	●					●
（５）世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現			●	●		●			●	●	●	●					●
（６）連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり	●	●	●	●		●	●		●	●	●	●	●	●		●	●
（７）持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備	●				●	●		●	●		●		●				●

○北海道総合計画指標の進捗状況　(指標判定(成果指標の達成率) Ａ：達成(100%以上)、Ｂ：概ね達成(90%以上～100%未満)、Ｃ：目標未達の要因と課題分析の必要あり(80%以上～90%未満)、Ｄ：Ｃより具体的な分析が必要(80%未満)、－：算定不可)

SDGsの達成に向けて取組を推進している自治体割合［内閣府調査］



※ 当指標については、政策評価では指標の判定を行っていないが、政策評価と同様の基準で、参考として算出したもの。

北海道総合計画 指標の進捗及び政策の方向性の現状・課題に関連する主な統計数値等の動向

大項目	中項目（政策の柱）	進捗状況に対する評価							総合計画の「政策展開の基本方向－政策の柱」の現状・課題に関連する主な統計数値等
		①数値目標あり			②数値目標なし				
					基準値等からの改善をめざす		全国との差の改善をめざす		
		a	b	c	b	c	b	c	
1 生活・安心	（１）安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの推進		1		1			2	出生数、未婚率、平均初婚年齢　など
	（２）安心で質の高い医療・福祉サービスの強化	1	1		2			1	第二次医療圏別人口10万人対医師数　など
	（３）豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承	1		4					野生鳥獣による農林水産業への被害　など
	（４）環境負荷を最小限に抑えた持続可能な社会の構築		3						温室効果ガス排出量主なもの、ごみの排出量　など
	（５）道民生活の安全の確保と安心の向上		2		2			1	交通事故死者数、高齢者等虐待通報件数　など
	（６）安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立	3	4	1				2	北海道の気候変化、巨大地震の被害想定
	（７）強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮		3	1					首都圏から北海道に本社機能を移転する企業
	計	5	14	6	5			6	
2 経済・産業	（１）農林水産業の持続的な成長	2	2	2					農業産出額、回遊性魚種の漁獲高　など
	（２）本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造		3	1					道内総生産の経済活動別構成比　など
	（３）中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生	1		3					感染症による経済・雇用への影響　など
	（４）新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進	1	3	1					北海道食品機能性表示制度認定数
	（５）海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展		1	1					北海道からの道産食品輸出額・輸出額全体の内訳
	（６）道民をはじめ国内、そして世界中から愛される「観光立国北海道」の実現		1	4					圏域別の宿泊客延べ数
	（７）良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保	1	3	1	1				職種別有効求人倍率、非正規雇用割合　など
	計	5	13	13	1				
3 人・地域	（１）協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築	2	3			1			集落数と100人未満の集落の割合
	（２）北海道の未来を拓く人材の育成	1	4					8	いじめ認知件数と解消率
	（３）だれ一人取り残さない、だれもが活躍できる社会づくり	1						2	男女別の就業率
	（４）ふるさとの歴史・文化の発信と継承		1						地域の文化的環境に関する満足度
	（５）世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現		1	4					本道の成人の週1回以上のスポーツ実施率　など
	（６）連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり	2	2						住民基本台帳人口動態の社会増の市町村数
	（７）持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備	2	1	1				1	道内空港の利用者数、JR北海道の総輸送人員　など
	計	8	12	5		1		11	
合　計		18	39	24	6	1		17	

【進捗評価の考え方】

①数値目標あり	： a 実績値が目標値に到達	b 実績値が目標値に未達だが、基準値よりも改善	c 実績値が基準値よりも悪化
②数値目標なし－基準値等からの改善を目指す	：	b 実績値が比較対象（基準値、前年実績等）より改善	c 実績値が比較対象より悪化
③数値目標なし－全国との差の改善を目指す	：	b 全国の数値に到達	c 全国の数値に未達

※SDGsに関する数値目標については、個々の政策の柱を構成していないため、本表には記載していない。

※指標の新規設定などにより、算定不可となっているものを除く

北海道総合計画 指標の進捗及び政策の方向性の現状・課題に関連する主な統計数値等の動向

※1 「基準値」は北海道総合計画策定時点での統計数値

※2 「実績値」は令和6年(2024年)4月1日時点での最新の統計数値

（●毎年調査、○数年調査）

【進捗評価の考え方】
①数値目標を定めているもの　：a 実績値が目標値に到達、 b 実績値が目標値に未達だが、基準値よりも改善、 c 実績値が基準値よりも悪化
②基準値の改善を目指すもの　：b 実績値が比較対象（基準値、前年実績等）より改善、 c 実績値が比較対象より悪化
③全国と比較した数値の改善を目指すもの：b 全国の数値に到達、 c 全国の数値に未達

政策の方向性	指標番号	指標項目	基準値※1 数値など	基準値※1 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	実績値(コロナ前) 数値など	実績値(コロナ前) 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	実績値※2 数値など	実績値※2 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	目標値 数値など	目標値 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	進捗状況	「指標」の説明
1 生活・安心		**(1)安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの推進**										
		■ 結婚や出産の希望をかなえる環境づくり										
	1	●合計特殊出生率	1.27 全国平均値1.42 道44位	h26 (2014)	1.27 全国平均値1.42 道46位	h30 (2018)	1.12 全国平均値1.26 道45位	r4 (2022)	全国水準	r7 (2025)	③ c	・15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計した数値
		「政策の方向性」に関連する主な統計数値等の動向		数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)		備考
	0	出生数	北海道	37,058	h26 (2014)	32,642	h30 (2018)	26,407	r4 (2022)	0.71	r4/h26		全国よりも減少幅大きい
			全国	1,003,539 道9位		918,400 道9位		770,759 道9位		0.77			
		未婚率	男子（北海道）	29.8%	h27 (2015)			29.8%	r2 (2020)	0.0%	r2−h27		3割が未婚の状態が継続
			全国	31.8% 道17位				31.9% 道20位		0.1%			
			女子（北海道）	22.6%				22.6%		0.0%			全国の中で未婚率が低い水準が継続
			全国	23.2% 道2位				23.4% 道3位		0.2%			
		平均初婚年齢	男子（北海道）	30.7歳	h26 (2014)	30.8歳	h30 (2018)	30.8歳	r4 (2022)	0.1歳	r4−h26		全国平均と同水準
			全国	31.1歳 道20位		31.1歳 道21位		31.1歳 道19位		0.0歳			
			女子（北海道）	29.2歳		29.5歳		29.6歳		0.4歳			全国平均と同水準
			全国	29.4歳 道12位		29.4歳 道6位		29.7歳 道9位		0.3歳			
		産科医師数	道内の医師数	12,431	h26 (2014)	12,848	h30 (2018)	13,129	r2 (2020)	1.06	r2/h26		相対的医師少数区域～後志、南空知、日高、富良野、留萌、宗谷、北網
			うち産婦人科及び産科	398		419		420		1.06			
		■ 安心して子育てできる社会の形成											
	2	●保育所入所待機児童数		182人	H26 (2014)	152人	H30 (2018)	62人	R4 (2022)	0人	R6 (2024)	① b	・保育の必要性が認定され、保育所等利用の申込みがなされているが、利用できていない児童の数
	3	○小児科医師数（小児人口1万人当たり）		16.1人 （全国平均値 18.4人）	h26 (2014)	15.5人 （全国平均値 17.9人）	h30 (2018)	16.3人 （全国平均値 18.5人）	r4 (2022)	全国平均値以上	r7 (2025)	③ c	・小児人口1万人当たりの小児科医師数
		■ 地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり											
	4	●里親及びファミリーホームへの委託の割合		26.9%	H26 (2014)	32.7%	H30 (2018)	36.1%	R4 (2022)	平成30年度の実績値（32.7%）から増加	R7 (2025)	② b	・社会的養護が必要な児童のうち、実際に里親やファミリーホームへ委託した児童の数 ※目標値の見直し時点での実績値（平成30年度、32.7%）からの増加を目標として設定
		「政策の方向性」に関連する主な統計数値等の動向		数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)		備考
		児童虐待相談件数	北海道合計	3,014	h26 (2014)	5,665	H30 (2018)	5,930	r4 (2022)	1.97	r4/h26		約4分の1が乳幼児期に係る相談 全道的に相談件数の増加が著しい
			うち 乳幼児期	842		1,519		1,535		1.82			
			・札幌市	1,159		1,885		2,286		1.97			
			・その他の地域	1,855		3,780		3,644		1.96			

政策の方向性	指標番号	指標項目	基準値※1		実績値（コロナ前）		実績値※2		目標値		進捗状況	「指標」の説明
			数値など	年（度）（H,R：年度、h,r：暦年）	数値など	年（度）（H,R：年度、h,r：暦年）	数値など	年（度）（H,R：年度、h,r：暦年）	数値など	年（度）（H,R：年度、h,r：暦年）		
（2）安心で質の高い医療・福祉サービスの強化												
■ 将来にわたり安心できる地域医療の確保												
	5	○全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）	230.2人（全国平均値233.6人）	h26（2014）	243.1人（全国平均値246.7人）	h30（2018）	251.3人（全国平均値256.6人）	r2（2020）	全国平均値	r7（2025）	③ c	・道内の医療施設に従事する人口10万人当たりの医師数

「政策の方向性」に関連する主な統計数値等の動向		数値など	年（度）	数値など	年（度）	数値など	年（度）	数値など	年（度）		備考
第二次医療圏別人口10万人対医師数	全国	233.6	h26（2014）	246.7	h30（2018）	256.6	r2（2020）	23.0	r2−h26		
	北海道全体	230.2		243.1		251.3		21.1			
	21圏域のうち全道の70%未満50%以上の地域	8圏域		6圏域		7圏域		−1圏域			令和2年：北渡島檜山、南空知、東胆振、富良野、留萌、北網、遠紋
	21圏域のうち全道の50%未満の地域	3圏域		5圏域		4圏域		+1圏域			令和2年：日高、宗谷、根室、南檜山
第二次医療圏別人口10万人対看護師・准看護師就業者数 ※常勤換算後	全国	1,026.7	h26（2014）	1,100.5	h30（2018）	1,124.7	r2（2020）	98.0	r2−h26		
	北海道全体	1,324.3		1,416.6		1,439.5		115.2			
	21圏域のうち全道の70%未満50%以上の地域	3圏域		2圏域		2圏域		−1圏域			令和2年 根室53.8%、日高65.2%、宗谷72.4%
	21圏域のうち全道の50%未満の地域	0圏域		0圏域		0圏域		同数			

■ 高齢者や障がいのある方々などが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成												
	6	●北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数	130人	H26（2014）	150人	H30（2018）	234人	R4（2022）	230人	R7（2025）	① a	・北海道福祉人材センターの斡旋・紹介による介護職の就業者数

「政策の方向性」に関連する主な統計数値等の動向		数値など	年（度）	数値など	年（度）	数値など	年（度）	数値など	年（度）		備考
介護人材の有効求人倍率	ホームヘルパー、ケアワーカー	1.68	H26（2014）	3.00	H30（2018）	3.06	R3（2021）	1.38	R3−H26		近年大幅に有効求人倍率が上昇し人材不足が深刻化
	全職業	0.86		1.17		0.98		0.12			
介護人材の労働移動	離職率	16.5%	H26（2014）	15.4%	H30（2018）	14.1%	R3（2021）	−2.4%	R3−H26		介護労働実態調査から 離職率：15%近くで高水準が継続 大半の施設で従業員が不足と感じている
従業員の不足感	訪問介護職員	75.1%		82.1%		80.6%		5.5%			
	介護職員	57.6%		69.2%		64.4%		6.8%			

政策の方向性	指標番号	指標項目	基準値※1 数値など	基準値※1 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	実績値(コロナ前) 数値など	実績値(コロナ前) 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	実績値※2 数値など	実績値※2 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	目標値 数値など	目標値 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	進捗状況	「指標」の説明
■ 道民一人ひとりの生涯を通じた健康づくりの推進と疾病の予防												
	7	○健康寿命	男性:71.11年 全国:71.19年 道25位	h25 (2013)	男性:71.99年 全国:72.14年 道25位	h28 (2016)	男性:71.60年 全国:72.68年 第44位	r1 (2019)	健康寿命を延伸させる	r13 (2031)	② b ※	・健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間 ・健康寿命を延伸させることをめざす
			女性:74.39年 全国:74.12年 道26位	h25 (2013)	女性:73.77年 全国:74.79年 道45位	h28 (2016)	女性:75.03年 全国:75.38年 35位	r1 (2019)	健康寿命を延伸させる	r13 (2031)	② b ※	※基準値(h25)と実績値(r1)の全国平均値との差が男女とも拡大 男性:−0.08 ⇒ −1.08　女性:+0.27 ⇒ −0.35
	8	●特定健康診査受診率	36.4%	H25 (2013)	40.4%	H28 (2016)	45.7%	R3 (2021)	70.0%	R7 (2025)	① b	・40歳以上75歳未満の被保険者及び被扶養者のうち、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を受診した者の割合

「政策の方向性」に関連する主な統計数値等の動向		数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)		備考
平均寿命	男性	79.17年	h22 (2010)	80.28年	h27 (2015)	80.92年	r2 (2020)	1.75	r2−h22		伸びているが全国順位は下降
	全国順位	34位		35位		39位		−5位			
	女性	86.3年		86.77年		87.08年		0.78			若干伸びているが全国順位は大きく下降
	全国順位	25位		37位		42位		−17位			
喫煙率	男性	39.2%	h25 (2013)	34.6%	h28 (2016)	28.1%	r4 (2022)	−11.1%	r4−h25		6.5%減少したが、全国的に高水準を継続
	全国順位	3位		4位		14位		−5位			
	女性	17.8%		16.1%		13.2%		−4.6%			減少しているものの全国ワースト継続
	全国順位	1位		1位		1位		1位継続			
がん検診の受診率	肺がん	32.3	h25 (2013)	36.4	h28 (2016)	35.7	r4 (2022)	3.4	r4−h25		全ての区分で全国よりも受診率が低い すべての項目で受診率が減少
	胃がん	33.5		35.0		31.8		−1.7			
	大腸がん	30.5		34.1		33.4		2.9			
	乳がん	31.5		31.2		28.3		−3.2			
	子宮がん	33.1		33.3		28.9		−4.2			

(3)豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承

■ 豊かな自然の価値・恵みの保全と次代への継承

9	●環境基準達成率	大気汚染	100%	H25 (2013)	100%	H30 (2018)	100%	R3 (2021)	100%	R7 (2025)	① a	・豊かな自然や安全・安心な地域環境の保全、健全な水環境の確保など、環境の状態を示す指標であり、人の健康の保護及び生活環境の保全の上で維持されることが望ましい基準
		水質汚濁	91.6%	H26 (2014)	91.2%	H30 (2018)	90.1%	R3 (2021)	100%	R7 (2025)	① c	

政策の方向性	指標番号	指標項目		基準値※1 数値など	基準値※1 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	実績値(コロナ前) 数値など	実績値(コロナ前) 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	実績値※2 数値など	実績値※2 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	目標値 数値など	目標値 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	進捗状況	「指標」の説明
■ 人と自然・生き物が共生する社会づくり													
	10	●エゾシカ個体数指数	東部	89	H26(2014)			137	R4(2022)	56以下	R7(2025)	①c	・平成23年度を100とした場合の毎年の生息動向を相対的に示した数値
			北部	87				121		90以下		①c	・平成23年度を100とした場合の毎年の生息動向を相対的に示した数値
			中部	100				107		90以下		①c	・平成23年度を100とした場合の毎年の生息動向を相対的に示した数値

「政策の方向性」に関連する主な統計数値等の動向		数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)		備考
野生鳥獣による農林水産業への被害	エゾシカによる農業・林業被害額	4,613百万円	H26(2014)	3,858百万円	H30(2018)	4,846百万円	R4(2022)	1.05	R4/H26		R4被害の多い振興局:①釧路、②上川、③オホーツク、④十勝、⑤日高
	海獣等による漁業被害額	2,370百万円	H26(2014)	1,430百万円	H30(2018)	1,074百万円	R4(2022)	0.45	R4/H26		R4被害の多い振興局:①石狩、②宗谷、③後志、④留萌、⑤根室
北海道の野生生物の絶滅のおそれのある種等 北海道レッドリスト(2001年)	種名	絶滅危機種(Critically Endangered)		絶滅危惧種 (Endangered)		絶滅危急種 (Vulnerable)		希少種 (Rare)			【哺乳類】 ・絶滅危機種(CR):アシカ ・絶滅危急種(Vu):ゼニガタアザラシ ・希少種(R):ラッコ、トド 【鳥類】 ・絶滅危機種(CR):ウミガラス、エトピリカ、シマフクロウ ・絶滅危惧種(En):オジロワシ、オオワシ、タンチョウ
	植物	35		47		109		316			
	哺乳類	1		0		4		15			
	鳥類	7		7		16		39			
	両生類・爬虫類	0		1		1		0			
	魚類	3		1		3		14			
	昆虫	2		6		11		389			
	合計	48		62		144		773			
		絶滅の恐れのある種									
外来種の分布拡大 北海道ブルーリスト改訂版 2019	種名	A1 緊急に防除対策が必要な外来種		A2 本道の生態系等へ大きな影響を及ぼしており、防除対策の必要性について検討する外来種		A3 本道に定着しており、生態系等への影響が報告または懸念されている外来種					【代表的な種名】 ・アライグマ(哺乳類)A1 ・ミンク(哺乳類)A1 ・ブラウントラウト(魚類)A1 ・ブルーギル(魚類)A1 ・セイヨウオオマルハナバチ(昆虫)A1 ・ウチダザリガニ(昆虫以外の無脊椎動物)A1 ・オオハンゴンソウ(植物)A2 ・ブタクサ(植物)A2
	哺乳類	2		2		7					
	鳥類					2					
	爬虫類			1							
	両生類			1		3					
	魚類			2		2					
	昆虫類	1		1		46					
	昆虫以外の無脊椎動物	1		2		14					
	植物			17		106					
	合計	4		26		180					

(4)環境負荷を最小限に抑えた持続可能な社会の構築

■ 多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化

11	●温室効果ガス実質排出量	7,369万t $-CO_2$	H25(2013)	6,012万t $-CO_2$	H27(2015)	5,176万t $-CO_2$	R2(2020)	4,691万t $-CO_2$以下	R7(2025)	①b	二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスの道内排出量の合計から森林等による二酸化炭素吸収量を差し引いた実質排出量の数値。目標値は「北海道地球温暖化対策推進計画」におけるR12(2030)年度の削減達成時の温室効果ガス排出量3,788万t-CO2に対し、推進の目安となる令和7(2025)年度の値。

「政策の方向性」に関連する主な統計数値等の動向		数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)		備考
温室効果ガス排出量 主なもの	産業	2,071	H25(2013)	1,913	H27(2015)	1,476	R2(2020)	1,428(−31.0%)	R12(2030)		道民一人当たりの温室効果ガス排出量は全国平均よりも高く、特に家庭部門・運輸部門の割合が高い。そのため、改正した地球温暖化防止対策条例により、排出量の削減に向けた取組の促進を一層図るとともに再生可能エネルギーや森林など吸収源の最大限の活用による脱炭素の取組をさらに進める必要がある。
	業務その他	1,010		935		777		579(−43.0%)			
	家庭	1,519		1,385		1,166		801(−47.0%)			
	運輸	1,260		1,263		1,044		907(−27.0%)			
	森林吸収量	−		−965		−747		−850			
	農地土壌・都市緑化吸収量	−		3		−79		−292			

政策の方向性	指標番号	指標項目		基準値※1 数値など	基準値※1 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	実績値(コロナ前) 数値など	実績値(コロナ前) 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	実績値※2 数値など	実績値※2 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	目標値 数値など	目標値 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	進捗状況	「指標」の説明
■ 森林等の二酸化炭素吸収源の確保													
	12	●森林吸収量		840万t $-CO_2$	R1 (2019)			986万t $-CO_2$	R3 (2021)	750万t $-CO_2$以上	R7 (2025)	① —	森林による二酸化炭素の吸収量目標値は、「北海道森林吸収源対策推進計画」における令和12年度(2030年度)の森林吸収量の目標値850万t-CO2と過去の実績の傾向から統計的に吸収量を推計し、令和7年度(2025年度)の吸収量を約750万t-CO2と設定。
■ 気候変動の影響へ適応策の推進													
	13	気候変動の影響への適応策に関する取組の効果を把握・評価する手法は、国際的にも確立されておらず、国においても、現在、その開発に向けた検討を行っていることから、現時点では指標を設定しないこととし、評価手法が確立次第、指標を設定する。										—	
■ 北海道らしい循環型社会の形成													
	14	●循環型社会の形成状況	循環利用率	14.5%	H24 (2012)	15.7%	H29 (2017)	15.7%	H29 (2017)	17%以上	R7 (2025)	① b	・経済社会に投入される全体量のうち、循環利用量の占める割合
			廃棄物の最終処分量	112万t	H24 (2012)	100万t	H29 (2017)	105万t	R2 (2020)	82万t以下	R7 (2025)	① b	・道内の一般廃棄物と産業廃棄物の最終処分量の合計

「政策の方向性」に関連する主な統計数値等の動向		数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)		備考
ごみの排出量(1人1日当たり)		990g	H26 (2014)	969g	H30 (2018)	949g	R2 (2020)	−41	R2−H26		道民一人当たり41g減少 全国平均は46g減少
	全国順位(全国平均値)	15位(947g)		15位(919g)		17位(901g)		−2位			
	うち生活系ごみ	685g		665g		674g		−11			
	うち事業系ごみ	305g		305g		274g		−31			

(5)道民生活の安全の確保と安心の向上

■ 道民の命と暮らしを守る安全・安心な社会づくり

政策の方向性	指標番号	指標項目		基準値※1 数値など	基準値※1 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	実績値(コロナ前) 数値など	実績値(コロナ前) 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	実績値※2 数値など	実績値※2 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	目標値 数値など	目標値 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	進捗状況	「指標」の説明
	15	●治安情勢	刑法犯認知件数	40,359件	h26 (2014)	25,459件	h30 (2018)	19,604件 (前年の実績値18,429件)	r4 (2022)	前年実績以下	r7 (2025)	② b	・警察において発生を認知した刑法犯の数
			重要犯罪の検挙率	72.7% (過去5年平均66.2%)	h26 (2014)	88.1% (過去5年平均72.8%)	h30 (2018)	89.3% (過去5年平均88.2%) (前年の実績値103.8%)	r4 (2022)	過去5年平均以上	r7 (2025)	② b	・警察が認知した重要犯罪(殺人、強盗、放火、不同意性交等、略取誘拐、人身売買及び不同意わいせつ事件)の件数のうち、検挙した件数の割合
	16	●消費者被害防止地域ネットーク組織数(累計)		52組織	H26 (2014)	69組織	H30 (2018)	70組織	R4 (2022)	74組織	R7 (2025)	① b	・地域住民を悪質商法から守るために、自治体・警察・各種団体が連携して見守りなどに取り組む組織の数

「政策の方向性」に関連する主な統計数値等の動向		数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)		備考
交通事故死者数		169	h26 (2014)	141	h30 (2018)	131	r5 (2023)	−38	r5−h26		交通事故死者数のうち高齢者割合が増加
	うち高齢者の割合	44.4%		56.0%		44.3%		0.00			

政策の方向性	指標番号	指標項目	基準値※1 数値など	基準値※1 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	実績値(コロナ前) 数値など	実績値(コロナ前) 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	実績値※2 数値など	実績値※2 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	目標値 数値など	目標値 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	進捗状況	「指標」の説明
■ 豊かな食生活を実現する食の安全・安心の確保												
	17	●北海道HACCP自主衛生管理認証制度による認証を取得している施設の数	307施設	R2(2020)			422施設	R5(2023)	450施設	R7(2025)	① b	・北海道HACCP自主衛生管理認証制度の認証を取得した施設の数
■ 人々が互いに尊重しあう社会づくり												
	18	●人権侵犯事件数(人口10万人当たり)	19.9件(全国平均値16.9件)	h26(2014)	12.6件(全国平均値15.0件)	h30(2018)	7.2件(全国平均値6.9件)	r4(2022)	全国平均値	r7(2025)	③ c	・法務省の人権擁護機関において人権侵犯の疑いのある事案について措置を講じたものの件数

「政策の方向性」に関連する主な統計数値等の動向		数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)		備考
高齢者虐待	相談・通報件数	85	H26(2014)	71	H30(2018)	77	R3(2021)	−8	R3−H26		H26から依然、一定件数発生している状況
	事実が認められた件数	24		21		28		4			
障害者虐待	相談・通報件数		H26(2014)		H30(2018)		R3(2021)		R3−H26		H26から依然、一定件数発生している状況
	養護者	270		296		422		152			
	施設従事者等	71		111		136		65			
	使用者	86		23		18		−68			
	虐待を受けたと判断した件数										
	養護者	69		84		46		−23			
	施設従事者等	9		20		22		13			
	使用者	30		19		29		−1			
アイヌの人たちの教育や生活の格差	高等学校進学率	92.6%	H25(2013)	95.1%	H29(2017)	実施予定	R5(2023)	2.5%	H29−H25		平成25年度⇒平成29年度の格差は縮小(6.0ポイント⇒3.7ポイント)
	アイヌ居住市町村	98.6%		98.8%				0.2%			
	大学進学率	25.8%		33.3%				7.5%			平成25年度⇒平成29年度の格差は縮小(17.2ポイント⇒12.5ポイント)
	アイヌ居住市町村	43.0%		45.8%				2.8%			
	生活保護率	44.8‰		36.1‰				−8.7‰			平成25年度⇒平成29年度の格差は縮小(11.7ポイント⇒4.0ポイント)
	アイヌ居住市町村	33.1‰		32.1‰				−1.0‰			

(6)安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立

■ 防災体制の整備や防災教育による地域防災力の向上

19	●自主防災組織活動カバー率	51.3%(全国平均値80.0%)	H26(2014)	59.7%(全国平均値83.2%)	H30(2018)	75.6%(全国平均値85.4%)	R5(2023)	R6までに全国平均値以上	R6(2024)	③ c	・全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合
20	●業務継続体制が整備されている市町村の割合	23.4%<全国平均値23.7%>	R2(2020)			38.5%(全国平均値49.2%)	R5(2023)	R6までに全国平均値以上	R6(2024)	③ c	・自然災害等の緊急事態発生時にあらかじめ行うべき活動や業務継続のための手法について定める計画を策定済の市町村の割合

政策の方向性	指標番号	指標項目		基準値※1 数値など	基準値※1 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	実績値(コロナ前) 数値など	実績値(コロナ前) 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	実績値※2 数値など	実績値※2 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	目標値 数値など	目標値 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	進捗状況	「指標」の説明
■ 災害に強い地域づくりの推進													
	21	●災害の態様に応じた警戒避難体制の整備状況	避難情報等に係る具体的な発令基準の策定状況(水害、土砂災害、高潮災害、津波災害)	水　害86.9%	H26(2014)	水　害90.8%	H30(2018)	水　害87.5%	R4(2022)	R6までに100%	R6(2024)	①b	・市町村における避難勧告等の発令基準や津波避難計画、火山・洪水・津波についてのハザードマップの作成割合 ※法改正後の基準値は0%(H27年度)
				土砂災害92.0%		土砂災害98.3%		土砂災害89.2%			R6(2024)	①c	
				高潮災害73.1%		高潮災害72.1%		高潮災害100%			R6(2024)	①a	
				津波災害98.8%		津波災害94.0%		津波災害100%			R6(2024)	①a	
			常時観測火山(9火山)のハザードマップの作成状況	88.9%(8火山)	H26(2014)	100%	H30(2018)	100%	R4(2022)	R6までに100%	R6(2024)	①a	
			洪水ハザードマップを作成した市町村の割合	94.9%(法改正前)		96.5%	H30(2018)	97.9%※(法改正後)	R4(2022)			①b	
			津波ハザードマップを作成した市町村の割合	97.5%		98.8%	H30(2018)	76.5%※(法改正後)	R4(2022)			①b	
			津波避難計画を作成した市町村の割合	72.8%		98.8%	H30(2018)	58.0%※(法改正後)	R4(2022)			①b	

「政策の方向性」に関連する主な統計数値等の動向		数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)		備考
北海道の気候変化		・'気温(7地点:札幌、旭川、帯広、網走、根室、函館、寿都の平均)は、100年あたりおよそ1.60℃上昇 ・30年前と比較して、短時間に激しく降る雨(1時間降水量30㎜以上)の発生回数が約1.7倍に増加									頻発・激甚化する自然災害や巨大地震などに対する防災体制の確立に向けた対策の推進が急務
日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震による被害想定が最大となるケースによる推計値		死者数(冬・深夜)		低体温症要対処者数(冬・深夜)		全壊棟数(冬・夕方)					
	千島海溝地震	約10万6千人		約1万5千人		約5万1千棟					
	日本海溝地震	約14万9千人		約6万6千人		約13万4千棟					

(7)強靭な北海道づくりとバックアップ機能の発揮

■ 大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服

22	●緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)	59%[旧方針]※	H26(2014)	78.4%	H30(2018)	11.8%[新方針]	R4(2022)	33%[新方針]	R7(2025)	①b	・緊急輸送を円滑かつ確実に行うための緊急輸送道路や避難路上にある橋梁の耐震化の割合※新方針の基準値は0%(平成30年度)
23	○住宅及び多数利用建築物の耐震化率	82%	H22(2010)	86.6%	H27(2015)	90.6%	R2(2020)	95%以上	R7(2025)	①b	・住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化の割合 ・R2に目標を達成し、以降それ以上とすることをめざす

■ 被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮

24	●リスク分散による企業立地件数	H24～H26累計63件(3年間平均21件)	H26(2014)	26件	H30(2018)	35件(R2～R4累計72件)	R4(2022)	R2～R6累計125件(5年間平均25件)	R6(2024)	①b	・リスク分散を理由とした道内での企業立地(新設及び増設)の件数

「政策の方向性」に関連する主な統計数値等の動向	数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)		備考
首都圏から北海道に本社機能を移転する企業			28件	コロナ前3年間累計	68件	コロナ後3年間累計	＋40件	R6(2024)		新型コロナウイルス感染症を契機に首都圏から北海道に本社機能を移転する企業が急増

■ 感染症に強い強靭な社会の構築

25	●感染症指定医療機関病床数	94床	R2(2020)			94床	R5(2023)	98床	R5(2023)	①c	・感染症法に基づく感染症指定医療機関における感染症病床数

政策の方向性	指標番号	指標項目	基準値※1 数値など	基準値※1 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	実績値(コロナ前) 数値など	実績値(コロナ前) 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	実績値※2 数値など	実績値※2 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	目標値 数値など	目標値 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	進捗状況	「指標」の説明
2 経済・産業		**(1)農林水産業の持続的な成長**										
		■ 潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり										
	26	●食料自給率(カロリーベース)	197% 概算値	H25 (2013)	206% 概算値	H29 (2017)	223% 概算値	R3 (2021)	238%	R7 (2025)	① b	・北海道の食料消費が、道内の食料生産によってどのくらい賄われるかをカロリー(供給熱量)ベースで算出したもの
	27	●新規就農者数	612人	h26 (2014)	529人	h30 (2018)	410人	r4 (2022)	毎年 670人	r7 (2025)	① c	・新たに就農した者の数

「政策の方向性」に関連する主な統計数値等の動向		数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)		備考
農業産出額		10.705億円	h25 (2013)	12,593億円	h30 (2018)	13,108億円	r3 (2021)	1.22	r3/h25		農業産出額、全国に占める割合ともに増加 耕種・畜産ともに全国1のシェア
	全国に占める北海道の割合	12.5		13.8		14.8		2.3	r3-h25		
	耕種計	5,090億円		5,246億円		5,456億円		366	r3/h25		
	畜産計	5,616億円		7,347億円		7,652億円		2,036			
	うち乳用牛	3,777億円		5,026億円		4,976億円		1,199			
主な農作物の作付面積・収穫量	水稲 上段:作付面積	112,000ha	h25 (2013)	104,000ha	h30 (2018)	96,100ha	r3 (2021)	0.86	r3/h25		主食用米の需要量が全国ベースで減少傾向にあり、作付面積は減少が続く。令和3年は天候に恵まれ高い作況指数
	下段:収穫量	629,400t		514,800t		573,700t		0.91			
	小麦	122,000ha		121,400ha		126,100ha		1.03			近年作付面積は12万ha台で推移 令和3年産の収穫量は前年より増
		531,900t		471,100t		728,400t		1.37			
	大豆	26,800ha		40,100ha		42,000ha		1.57			作付面積は減少傾向にあったが、近年の高価格や小豆からの転換により令和3年産で増加に転じた
		61,400t		82,300t		105,400t		1.72			
	馬鈴しょ	52,500ha		50,800ha		47,100ha		0.90			作付面積は減少傾向で推移
		1,880,000t		1,742,000t		1,686,000t		0.90			
	てん菜	58,200ha		57,300ha		57,700ha		0.99			収穫量は増加し、令和3年の10アール当たりの収量は昭和61年の糖分取引以降過去最高
		3,435,000t		3,611,000t		4,061,000t		1.18			
農業経営体数	個人経営体	42,990	h22	36,739	h27	28,300	r4	0.66	r4/h22		個人は減少が続き10年間で3割程減少 団体は3割程増加し法人化が進む
	団体経営体	3,559	(2010)	3,975	(2015)	4,700	(2022)	1.32			
農家経済(1経営体あたり)	水田経営 農業所得	4,981千円	h25 (2013)	5,454千円	h30 (2018)	3,924千円	r2 (2020)	※令和元年調査から、調査方法の見直しを行っており、平成30年以前の調査結果とは時系列比較ができない			令和2年は肥料費や飼料費などの農業経営費の増加により前年より農業所得が減少
	農業所得率	34.7%		32.6%		23.6%					
	畑作経営 農業所得	8,512千円		12,080千円		8,758千円					
	農業所得率	29.5%		33.0%		19.1%					
	野菜作経営 農業所得	5,113千円		6,933千円		6,852千円					
	農業所得率	30.2%		32.2%		20.6%					
	酪農経営 農業所得	9,985千円		20,488千円		14,717千円					
	農業所得率	15.4%		21.8%		15.7%					

政策の方向性	指標番号	指標項目	基準値※1 数値など	基準値※1 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	実績値(コロナ前) 数値など	実績値(コロナ前) 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	実績値※2 数値など	実績値※2 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	目標値 数値など	目標値 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	進捗状況	「指標」の説明
■ 水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくり												
	28	●漁業生産額(漁業就業者1人当たり)	978万円	h25(2013)	1,001万円	h29(2017)	1,479万円	r4(2022)	1,324万円	r7(2025)	①a	・漁業就業者1人当たりの漁業生産額
	29	●新規漁業就業者数	216人	H25(2013)	200人	H30(2018)	128	R4(2022)	毎年180人	R14(2032)	①c	・漁業に新たに就業した者の数

「政策の方向性」に関連する主な統計数値等の動向		数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)		備考
漁業生産高	数量	1,239,456トン	h25(2013)	1,017,441トン	h30(2018)	1,150,923トン	r4(2022)	0.93	r4/h25		近年は概ね横ばい
	金額	2,900.4億円		2,735.1億円		3,182.2億円		1.10			
海域別の漁業生産額	日本海海域生産額	537億円	h25(2013)	589億円	h30(2018)	514億円	r3(2021)	0.96	r3/h25		各海域の沿岸海区漁協組合員一人あたりの生産額は、「日本海海域・えりも以西太平洋海域」と「オホーツク海域・えりも以東太平洋海域」で大きな格差が生じている
	漁協組合員一人あたり	940万円/人		1,216万円/人		1,152万円/人		1.23			
	えりも以西太平洋海域生産額	581億円		632億円		435億円		0.75			
	漁協組合員一人あたり	1,158万円/人		1,370万円/人		1,006万円/人		0.87			
	えりも以東太平洋海域生産額	847億円		727億円		653億円		0.77			
	漁協組合員一人あたり	2,247万円/人		2,076万円/人		1,956万円/人		0.87			
	オホーツク海域生産額	936億円		787億円		985億円		1.05			
	漁協組合員一人あたり	4,679万円/人		3,944万円/人		5,060万円/人		1.08			
漁業就業者数		29,652	h25(2013)	24,378	h30(2018)	22,470	r3(2021)	0.76	r3/h25		減少傾向が継続
減少・増加が著しい回遊性魚種の漁獲高	サンマ 上段:生産量	91,568トン	h25(2013)	60,181トン	h30(2018)	10,992トン	r4(2022)	0.12	r4/h25		主要業種のスルメイカ、サンマなどが大きく落ち込み低水準
	下段:生産額	144.7億円		125.6億円		58.0億円		0.66			
	イカ	90,549トン		16,480トン		7,454トン		0.08			
		256.3億円		101.3億円		63.4億円		0.25			
	イワシ	27,927トン		124,439トン		239,723トン		8.58			イワシ、ニシンなどの生産量は大きく増加
		9.3億円		43.2億円		110.2億円		11.82			
	ブリ	12,016トン		8,231トン		9,590トン		0.80			
		15.8億円		23.0億円		31.8億円		2.02			
	ニシン	4,592トン		13,194トン		20,306トン		4.42			
		10.9億円		15.0億円		29.0億円		2.67			

■ 林業・木材産業の振興を図り、資源の循環利用を進める森林づくり											
30	●道産木材の利用量	400万㎥	H25(2013)	459.2万㎥	H29(2017)	445万㎥	R4(2022)	483万㎥	R7(2025)	①b	・森林づくりに伴い産出され、利用される木材の量
31	○林業の新規参入者数	107人	H25(2013)	161人	H30(2018)	190人	R4(2022)	毎年160人	R7(2025)	①a	・林業に新たに就業した者の数

「政策の方向性」に関連する主な統計数値等の動向		数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)		備考
林業就業者数		4,254	h25(2013)	4,269	r1(2019)	4,208	r3(2021)	0.99	r3/h25		林業従事者数は横ばい、森林整備を進めるための造林分野は減少が継続
人工林の林齢別面積	R2年度末現在	222,584ha	～30年生	975,163ha	31年生～60年生	255,663ha	61年生～	67.1%	31年生～60年生の割合		高齢資源の有効活用と将来の資源造成が必要

政策の方向性	指標番号	指標項目	基準値※1		実績値（コロナ前）		実績値※2		目標値		進捗状況	「指標」の説明
			数値など	年（度）（H,R：年度、h,r：暦年）	数値など	年（度）（H,R：年度、h,r：暦年）	数値など	年（度）（H,R：年度、h,r：暦年）	数値など	年（度）（H,R：年度、h,r：暦年）		
（2）本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造												
■ 高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興												
	32	●製造業の付加価値生産性	870万円	h26（2014）	968万円	h29（2017）	1,057万円	r2（2020）	1,280万円	r7（2025）	① b	・製造業の従事者1人当たりの付加価値額（生産額から原材料使用料等や減価償却費などを控除した額）

「政策の方向性」に関連する主な統計数値等の動向		数値など	年（度）	数値など	年（度）	数値など	年（度）	数値など	年（度）		備考
道内総生産（名目）の経済活動別構成比	農林水産業（北海道）	3.5%	H23（2011）	4.0%	H27（2015）	4.0%	R2（2020）	0.5%	R2−H23		本道の産業構造は、全国に比べ、農林水産業の構成割合が高く、製造業の割合が低い
	全国	（1.1%）	h23（2011）	（1.0%）	h27（2015）	（1.0%）	r2（2020）	（−0.1%）	r2−h23		
	製造業（北海道）	9.2%	H23（2011）	10.1%	H27（2015）	9.9%	R2（2020）	0.7%	R2−H23		
	全国	（19.5%）	H23（2011）	（20.5%）	h27（2015）	（20.0%）	r2（2020）	（0.5%）	r2−h23		
製造品出荷額等の業種累計別構成比	地方資源型（北海道）	41.5%	h22（2011）	43.7%	H27（2015）	47.1	r1（2019）	5.6%	r1−h22		食料品、飲料・飼料・たばこ、繊維工業、木材・木製品、窯業・土石製品等
	加工組立型（北海道）	13.1%		11.9%		13.4%		0.3%			生産用機械器具、電子部品・デバイス・電気回路、電気機械器具、情報通信機械器具等

■ 地域資源を活かした食関連産業の振興												
	33	●食品工業の付加価値額	5,748億円	h26（2014）	6,862億円	r1（2019）	7,303億円	r3（2021）	7,200億円以上	r7（2025）	① b	・食品工業における企業の営業利益（税引き後）
	34	●商談会等における国内成約件数	3,422件	H26（2014）	3,545件	R1（2019）	2,671件	R5（2023）	4,300件	R7（2025）	① c	・国内で道や団体などが主催する商談会の開催により成約となった取引件数
■ 本道の立地優位性を活かした企業誘致の推進												
	35	●企業立地件数	H22～H26累計355件（5年間平均71件）	H26（2014）	102件	H30（2018）	98件（H28～R4累計649）	R4（2022）	H28～R7累計780件	R7（2025）	① b	・道内での企業立地（新設及び増設）の件数
（3）中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生												
■ 地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興												
	36	●公益財団法人北海道中小企業総合支援センターの相談件数	8,145件	H26（2014）	14,189件	H30（2018）	17,652件	R5（2023）	15,200件	R7（2025）	① a	・（公財）北海道中小企業総合支援センターが行った「経営相談」及び「専門相談」の件数
	37	●開業率	4.3%	H26（2014）	3.9%	H30（2018）	3.4%	R4（2022）	10.0%	R7（2025）	① c	・既存事業所に対する新規に開設された事業所数の割合

「政策の方向性」に関連する主な統計数値等の動向		数値など	年（度）	数値など	年（度）	数値など	年（度）	数値など	年（度）		備考
感染症による経済・雇用への影響（企業経営者意識調査）		61.1%	R3.1−3期	56.2%	R4.1−3期	45.8%	R5.1−3期				現在もなお、多くの企業で影響を受けている
新型コロナウイルス感染症対応資金の実施状況	融資件数（件）			57,102件	R2	4,652件	R3	61,754件	合計R2+R3		41,506事業者=道内中小企業の29.4%が利用 建設25.6%、卸売・小売21.5%、飲食11.5% 据置期間1年以内49.4%
	融資金額（億円）			10,791億円		925億円		11,716億円			

政策の方向性	指標番号	指標項目	基準値※1		実績値（コロナ前）		実績値※2		目標値		進捗状況	「指標」の説明
			数値など	年（度）（H,R：年度、h,r：暦年）	数値など	年（度）（H,R：年度、h,r：暦年）	数値など	年（度）（H,R：年度、h,r：暦年）	数値など	年（度）（H,R：年度、h,r：暦年）		
■ 住民の暮らしを支える地域商業の活性化												
	38	○来街者数が現状維持または増加している商店街の割合	30.4%	H26（2014）	36.0%	H30（2018）	20.3%	R4（2022）	50.0%	R7（2025）	① c	・来街者数が現状を維持している、または増加していると回答した商店街の割合
■ 地域の安全・安心に欠かせない建設産業の振興												
	39	●新規高等学校卒業者の道内建設業への平均就職内定数（各年3月末）	H28～R2平均就職内定者数754人 <H28～R2累計3,771人>	R2（2020）			620人	R4（2022）	R3～R7平均就職内定者数830人 <R3～R7累計4,150人>	R7（2025）	① c	・新規高等学校卒業者のうち、ハローワークの職業紹介により道内建設業への就職が内定した者の平均人数
（4）新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進												
■ 健康長寿・医療関連産業の創造												
	40	●医薬品・医療機器生産金額	644億円	h26（2014）	611億円	h30（2018）	644億円	R3（2021）	720億円	r7（2025）	① c	・医薬品・医療機器の製造所において製造された最終製品の生産金額

「政策の方向性」に関連する主な統計数値等の動向	数値など	年（度）	数値など	年（度）	数値など	年（度）	数値など	年（度）		備考
北海道食品機能性表示制度認定数	43件	H26（2014）	110件	R1（2019）	151件	R5（2023）	100件	R4-H26		平成25年8月の初回認定から令和5年度まで28回認定

■ 新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造												
	41	●新エネルギー導入量	発電分野（設備容量）	202.5万kW	H26（2014）	292.7万kW	H29（2017）	417.0万kW	R3（2021）	541万kW以上	R7（2025）	① b
			発電分野（発電電力量）	5,924百万kWh	H26（2014）	7,921百万kWh	H29（2017）	11,120百万kWh	R3（2021）	13,082百万kWh以上	R7（2025）	① b
			熱利用分野（熱量）	13,242TJ	H26（2014）	14,932TJ	H29（2017）	15,642TJ	R3（2021）	18,357TJ以上	R7（2025）	① b
■ 本道の活性化に役立つ科学技術の振興												
	42	●産学官の共同研究の件数		1,135件	H26（2014）	1,543件	H30（2018）	1,712件	R4（2022）	1,700件	R7（2025）	① a

・道内の大学等（国・公・私立大学、短大、高専等）及び道立試験研究機関（地方独立行政法人北海道立総合研究機構を含む）等における共同研究の件数

（5）海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展

■ アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大												
	43	●道産食品輸出額		1,034.8億円	h28（2016）	1,043.2億円	r1（2019）	1,767.8億円	r4（2022）	1,500億円以上	r7（2025）	① b

・本道から道内港を通じ、直接海外へ輸出された道産食品の通関額及び道外港を通じ、海外へ輸出された道産食品の通関額の推計（H30.12～）
※基準値は、函館税関を通じ、直接海外へ輸出された道産食品の通関額

「政策の方向性」に関連する主な統計数値等の動向		数値など	年（度）	数値など	年（度）	数値など	年（度）	数値など	年（度）		備考
北海道からの食品輸出額の内訳	農畜産物・加工品	41.5億円	h28（2016）	40.0億円	r1（2019）	62.7億円	r4（2022）	1.51	r4/h26		令和2年の食品輸出額は新型コロナウイルス感染症の影響等により前年から減となった。
	水産物・加工品	585.7億円		538.4億円		833億円		1.42			
	その他加工品	74.8億円		86.0億円		93.6億円		1.25			
	道内港　計	702.1億円		664.4億円		989.3億円		1.38			
	道外港　推計値	332.8億円		378.8億円		778.6億円		1.84			

政策の方向性	指標番号	指標項目	基準値※1 数値など	基準値※1 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	実績値(コロナ前) 数値など	実績値(コロナ前) 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	実績値※2 数値など	実績値※2 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	目標値 数値など	目標値 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	進捗状況	「指標」の説明
■ 海外展開によるビジネス創出と海外からの投資の促進												
	44	●輸出額	4,787億円	h26(2014)	3,970億円	h30(2018)	4,295億円	r4(2022)	7,250億円	r7(2025)	①c	・本道から函館税関を通じ、直接海外へ輸出された通関額

「政策の方向性」に関連する主な統計数値等の動向		数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)		備考
北海道からの輸出額の主な内訳	魚介類・同調製品	613億円	h26(2014)	624億円	h30(2018)	833億円	r4(2022)	1.36	r4/h26		令和4年は過去最大値
	再輸出品	69億円		48億円		551億円		7.95			中国向けが増加
	自動車の部品	1,273億円		439億円		540億円		0.42			約6割の減少
	鉄鋼	709億円		461億円		476億円		0.67			約3割の減少
	一般機械	427億円		465億円		424億円		0.99			同水準で推移

(6)道民をはじめ国内、そして世界中から愛される「観光立国北海道」の実現

■ 「観光立国北海道」の再構築

45	○観光消費額(道内客、道外客、外国人)	道内客1人当たり	13,271円	H22(2010)	12,865円	H27(2015)	9,910円	R4(2022)	15,000円	R7(2025)	①c	道内、国内、外国からの観光客が道内での観光1回に消費した平均額(1人当たり)
		道外客1人当たり	69,670円	H22(2010)	73,132円	H27(2015)	78,811円	R4(2022)	79,000円	R7(2025)	①b	※外国人1人当たりの目標値については、新型コロナウイルス感染症の影響により当面設定が困難であることから、目標値を設定することができる状況となり次第、設定する。
		外国人1人当たり	122,128円	H22(2010)	178,102円	H27(2015)	ー円	R4(2022)	ー円	-	—	
46	●国際会議等の開催状況		107件	h26(2014)	116件	h30(2018)	23件	R4(2022)	140件	r7(2025)	①c	・道内で開催された国際会議の開催回数
47	●観光入込客数(道内客、道外客、外国人)	道内客	4,654万人	H26(2014)	4,601万人	H30(2018)	3,756万人	R4(2022)	4,880万人	R7(2025)	①c	道内外から本道を訪れた観光客(国内及び外国人)の実人数
		道外客	569万人	H26(2014)	607万人	H30(2018)	404万人	R4(2022)	700万人	R7(2025)	①c	※外国人の目標値については、新型コロナウイルス感染症の影響により当面設定が困難であることから、目標値を設定することができる状況となり次第、設定する。
		外国人	154万人	H26(2014)	312万人	H30(2018)	69万人	R4(2022)	ー万人	-	—	

「政策の方向性」に関連する主な統計数値等の動向		数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)		備考
圏域別宿泊延べ数(万人泊)	道央圏	1,879万人泊	H26(2014)	2,196万人泊	H30(2018)	1,943万人泊	R4(2022)	0.88	r3/H30		平成30年度がピーク うち道央圏が約60%を占める 令和4年度は平成30年度の約80%の水準まで回復
	道南圏	408万人泊		501万人泊		401万人泊		0.80			
	道北圏	422万人泊		480万人泊		355万人泊		0.74			
	オホーツク圏	180万人泊		181万人泊		153万人泊		0.85			
	十勝圏	198万人泊		219万人泊		177万人泊		0.81			
	釧路・根室圏	190万人泊		205万人泊		171万人泊		0.83			
	合計	3,279万人泊		3,781万人泊		3,200万人泊		0.85			

(7)良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保

■ 雇用の受け皿づくりと産業人材の育成・確保

48	●就業率	53.1%	h26(2014)	55.9%	h30(2018)	57.6%(前年の実績値56.4%)	r5(2023)	各年において前年よりも上昇	r7(2025)	②b	・15歳以上の人口のうち、仕事に就いている人の割合

政策の方向性	指標番号	指標項目	基準値※1 数値など	基準値※1 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	実績値(コロナ前) 数値など	実績値(コロナ前) 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	実績値※2 数値など	実績値※2 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	目標値 数値など	目標値 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	進捗状況	「指標」の説明
■ 多様な働き手の就業支援と就業環境の整備												
	49	●ジョブカフェ北海道での若年者の就職内定者数	6,362人	H26(2014)	6,400人	H30(2018)	6,392人(H28からの累計50,112人)	R5(2023)	H28からの累計63,800人	R7(2025)	①b	・ジョブカフェ北海道に登録し、就職支援サービスを受けて就職が内定した人数の累計 新規学卒予定者や若年求職者(44歳以下)など、様々な状況に置かれた者が、安定的に仕事に就くことができたことを測るもの
	50	●ジョブサロン北海道での中高年齢者等の就職者数	522人	H26(2014)	552人	H30(2018)	641人(H28からの累計4,670人)	R5(2023)	H28からの累計5,400人	R7(2025)	①b	・ジョブサロン北海道に登録し、就職支援サービスを経て就職した人数の累計 ・家計を担う求職者や復職を希望する女性など、様々な状況に置かれた中高年齢者等(35歳以上)が、安定的な仕事に就くことができたことを測るもの
	51	●年間総労働時間(フルタイム労働者)	2,006時間	h26(2014)	1,987時間	h30(2018)	1,954時間	r4(2022)	1,922時間	r7(2025)	①b	・常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者の年間総労働時間
	52	●育児休業取得率	男性3.0%	H26(2014)	男性3.5%	H30(2018)	男29.4%	R5(2023)	男性13.0%	R7(2025)	①a	・出産者または配偶者が出産した者のうち、育児休業取得者の割合
			女性87.9%	H26(2014)	女性91.3%	H30(2018)	女性83.5%	R5(2023)	女性90.0%	R7(2025)	①c	

「政策の方向性」に関連する主な統計数値等の動向		数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)		備考
有効求人倍率	北海道	0.86	H26(2014)	1.17	H30(2018)	1.09	R4(2022)	0.23	R4−H26		全国平均より低く推移
	全国	1.00		1.46		1.19		0.19			
職種別有効求人倍率	専門技師(建築土木、看護保健等)	1.50	H26(2014)	1.78	H30(2018)	1.74	R4(2022)	0.24	R4−H26		H26時点で有効求人倍率が高い業種については、総じて高水準となっているが、特にサービス、生産工程、保安、建設採掘で2倍を超えている
	サービス(介護サービス、給仕・接客)	1.62		2.53		2.49		0.87			
	保安	2.76		4.04		3.89		1.13			
	農林漁業	1.58		2.39		1.99		0.41			
	生産工程	1.17		1.92		2.48		1.31			
	輸送・機械運転	1.34		1.89		1.8		0.46			
	建設採掘	2.12		3.66		4.25		2.13			
完全失業率	北海道	4.1	h26(2014)	2.9	h30(2018)	2.8	r5(2023)	−0.90	r5−h26		全国平均よりも高く推移
	全国	3.6		2.4		2.6		−1.00			
	北海道15～24歳(全道の平均)	6.6		3.6		5.5		−2.30			本道の完全失業率は、若年層が特に高い
	北海道25～34歳(全道の平均)	5.1		4.4		3.2		−1.90			
非正規雇用割合	北海道	39.8%	h26(2014)	39.6%	h30(2018)	38.6%	r5(2023)	39.3%	r5−h26		全国平均よりも高く推移
	全国	37.4%		37.8%		37.0%		37.4%			
	男性(25～34歳)	21.0%		14.3%		15.0%		16.8%			男性の非正規雇用の割合が低い年齢区分(25歳～54歳)では、女性の非正規雇用の割合が高い
	男性(35～44歳)	11.5%		11.1%		13.0%		11.9%			
	男性(45～54歳)	13.9%		11.1%		7.1%		10.7%			
	女性(25～34歳)	49.5%		44.4%		41.2%		45.0%			
	女性(35～44歳)	59.5%		54.2%		55.0%		56.2%			
	女性(45～54歳)	65.8%		57.7%		55.6%		59.7%			
季節労働者数	北海道	73,498	H26(2014)	50,022	H30(2018)	35,936	R4(2022)	−37,562	R4−H26		全国の季節労働者のうち約6割を占める
	全国に占める道の割合	61.2%		59.9%		59.1%		−2.1%			
	夏型割合	85.4%		85.0%		87.5%		2.1%			就労時期は夏型が多い
	建設業割合	54.3%		49.2%		55.0%		0.7%			半数近くが建設業
外国人雇用事業所数		2,628	h26(2014)	4,342	h30(2018)	6,168	r4(2022)	2.35	r4/h26		平成26年から2倍以上増加
外国人労働者数		11,199	h26(2014)	21,026	h30(2018)	27,813	r4(2022)	2.48	r4/h26		令和4年産業別外国人労働者割合
	うち技能実習	4,976		10,357		12,530		2.52			製造業26.5%、農業・林業15.2%
	うち専門的・技術的分野	1,931		3,843		8,180		4.24			建設業10.4%、卸売・小売業8.7%
	うちその他	4,292		6,826		7,103		1.65			宿泊業・サービス業7.8%

政策の方向性	指標番号	指標項目	基準値※1 数値など	基準値※1 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	実績値(コロナ前) 数値など	実績値(コロナ前) 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	実績値※2 数値など	実績値※2 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	目標値 数値など	目標値 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	進捗状況	「指標」の説明
3 人・地域		**(1)協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築**										
		■ 地域で互いに支え合うまちづくりの推進										
	53	○「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	76.2%	H26(2014)	75.4%	R1(2019)	72.6%	R5(2023)	増加させる	R6(2024)	② c	・道が実施する道民意識調査における「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合
	54	○集落対策を実施している市町村	85市町村(集落がある市町村177)	H25(2013)	151市町村	R1(2019)	157市町村	R5(2023)	集落がある全市町村	R7(2025)	① b	・集落がある市町村のうち、集落対策として生活交通の確保や買い物支援などの対策を実施している市町村の数

「政策の方向性」に関連する主な統計数値等の動向		数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)		備考
集落数		3,777	H27(2015)	3,632	R1(2019)	3,635	R5(2023)	−142	R5−H27		集落数は減少、100人未満の集落の割合は増加
	うち100人未満集落の割合	56.4%		58.5%		60.5%		4.1%増			

		■ 北海道のポテンシャルを活かした移住・交流の促進										
	55	●移住・定住の促進	「北海道ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数	実績なし(H27.10開設)		1,465件	H30(2018)	2,910件	R5(2023)	1,570件	R7(2025)	① a	・「北海道ふるさと移住定住推進センター」において移住関連相談を受ける件数
			ちょっと暮らし滞在日数	66,592日	H26(2014)	87,517日	H30(2018)	87,730日	R4(2022)	107,000日	R7(2025)	① b	・北海道体験移住「ちょっと暮らし」の利用者の延べ滞在日数
	56	●地域おこし協力隊員数		225人	H26(2014)	679人	H30(2018)	1084人	R5(2023)	1,005人以上	R7(2025)	① a	・本道において地域おこし協力隊として働く隊員の数
	57	●テレワーク施設等を利用してワーケーションを行った人数(延べ人数)		13,743人	R2(2020)			40,646人	R4(2022)	100,000人	R7(2025)	① b	・道内の各地域に設置されているテレワーク施設等においてワーケーションを行った人数
		(2)北海道の未来を拓く人材の育成										
		■ ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくり										
	58	●平均正答率の状況	小学国A 98.5 小学国B 95.3	H26(2014)	小学国語 98.4	R1(2019)	小学国語 97.9	R5(2023)	R7までに全ての管内で全国平均値以上(100以上)	R7(2025)	③ c	・全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値(小学校6年生、中学校3年生) ・「A」は主として「知識」に関する問題、「B」は主として「活用」に関する問題。R1(2019)から、知識と活用を一体的に問う問題に変更
			小学算A 97.1 小学算B 94.8		小学算数 96.8		小学算数 97.6				③ c	
			中学国A 100 中学国B 97.8		中学国語 99.0		中学国語 99.4				③ c	
			中学数A 97.9 中学数B 99.3		中学数学 97.2		中学数学 96.7				③ c	
	59	●児童生徒の体力・運動能力の状況	小学男子 48.5	H26(2014)	小学男子 49.1	R1(2019)	小学男子 49.6	R5(2023)	R7までに全ての管内で全国平均値以上(50以上)	R7(2025)	③ c	・全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の総合得点の全国平均値を50とした場合の北海道の数値(小学校5年生、中学校2年生)
			小学女子 47.7		小学女子 48.7		小学女子 49.4				③ c	
			中学男子 47.9		中学男子 48.6		中学男子 48.2				③ c	
			中学女子 45.9		中学女子 46.7		中学女子 47.0				③ c	
	60	●生涯学習の成果を活用している住民の割合	40.3%	H26(2014)	58.3%	H30(2018)	62.9%	R5(2023)	80.0%	R7(2025)	① b	・「生涯学習」を行った人のうち、「学習活動を通じて身に付けた知識・技術や経験をまちづくりやボランティア活動、子どもたちを育むための活動、他の人たちの学習やスポーツ活動、文化活動などの指導に生かしている」と回答した人数の割合

政策の方向性	指標番号	指標項目	基準値※1 数値など	基準値※1 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	実績値(コロナ前) 数値など	実績値(コロナ前) 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	実績値※2 数値など	実績値※2 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	目標値 数値など	目標値 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	進捗状況	「指標」の説明
■ グローバル化に対応した世界で活躍できる多様な人材の育成												
	61	●国際理解教育を行っている公立高校の割合	71.0%	H26(2014)	100.0%	H30(2018)	100%	R5(2023)	100%を維持	R7(2025)	①a	・姉妹校との生徒の交流会や外国人による講演会など国際理解教育に関する取組を行っている公立高校の割合
	62	●外国人留学生数	2,588人	H26(2014)	3,614人	H30(2018)	3,660	R4(2022)	3,700人	R7(2025)	①b	・「出入国管理及び難民認定法」に定める「留学」の在留資格により道内の大学などで教育を受ける外国人学生の数
■ 次代の社会を担う子ども・青少年が健全に育成される環境づくり												
	63	●いじめに対する意識	小学校 82.3%	H26(2014)	小学校 88.0%	H30(2018)	小学校 85.6%	R5(2023)	R7までに小学校中学校ともに100%	R7(2025)	①b	・全国学力・学習状況調査において、「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う」について、「当てはまる」と回答した児童・生徒の割合
			中学校 70.7%	H26(2014)	中学校 80.8%	H30(2018)	中学校 82.6%	R5(2023)			①b	

「政策の方向性」に関連する主な統計数値等の動向		数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)		備考
いじめ認知件数(解消率)	小学校	1,036	H26(2014)	15,950	H30(2018)	28,387	R4(2022)	27.40	R4/H26		令和4年度は平成26年度に比べ、小学校は約27倍、中学校、特別支援学校でも大きく増加
		(94.2%)		(96.9%)		(92.6%)					
	中学校	1,607		3,204		4,256		2.65			
		(94.6%)		(96.7%)		(92.2%)					
	高等学校	464		799		700		1.51			
		(98.3%)		(94.2%)		(93.6%)					
	特別支援学校	25		133		102		4.08			
		(100%)		(94.7%)		(94.1%)					

(3)だれ一人取り残さない、だれもが活躍できる社会づくり

■ 意欲と希望のある高齢者や障がいのある方々の活躍促進

	64	●高齢者(65歳以上)の就業率	16.5%(全国平均値20.8%)	h26(2014)	20.3%(全国平均値24.3%)	h30(2018)	23.3%(全国平均値25.2%)	r5(2023)	r5までに全国平均値以上	r5(2023)	③c	・65歳以上の高齢者のうち、仕事に就いている人の割合
	65	●障がい者の実雇用率(民間企業)	1.90%	h26(2014)	2.27%	r1(2019)	2.58%	r5(2023)	r7までに法定雇用率(2.5%)以上(R6.4月時点)	r7(2025)	①a	・「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づき障がい者等の雇用義務がある民間企業における障がい者の平均実雇用率

■ 社会のあらゆる分野で女性の力が発揮できる環境づくり

	66	●女性(25～34歳)の就業率	66.8%(全国平均値71.6%)	h26(2014)	74.5%(全国平均値77.6%)	h30(2018)	78.9%(全国平均値82.5%)	r5(2023)	r7までに全国平均値以上	r7(2025)	③c	・25～34歳の女性のうち、仕事に就いている人の割合

「政策の方向性」に関連する主な統計数値等の動向		数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)		備考
就業率(男女別)	男性	64.9%	h26(2014)	65.9%	h30(2018)	67.1%	r5(2023)	2.2%	r5-h26		女性の就業率は上昇しているが、男性との差は依然として大きい
	女性	42.9%		47.2%		53.0%		10.1%			

政策の方向性	指標番号	指標項目	基準値※1		実績値（コロナ前）		実績値※2		目標値		進捗状況	「指標」の説明
			数値など	年（度）（H,R：年度、h,r：暦年）	数値など	年（度）（H,R：年度、h,r：暦年）	数値など	年（度）（H,R：年度、h,r：暦年）	数値など	年（度）（H,R：年度、h,r：暦年）		
（4）ふるさとの歴史・文化の発信と継承												
■ 北海道独自の歴史・文化の発信と次代への継承												
	67	●北海道博物館の利用者満足度	65.8%	H25（2013）	75.6%	H30（2018）	70.0%	R4（2022）	80%以上を維持	R7（2025）	① b	・北海道博物館の利用者調査で「満足」と回答した人の割合
■ 先人から受け継いだ財産を活かした新たな展開												
	68	●赤れんが庁舎入館者数	51万人	H26（2014）	70万人	H30（2018）	―	R5（2023）	50万人	R7（2025）	① ―	・赤れんが庁舎の年間入館者数 ※令和元年10月から改修工事中
■ 生活に潤いと豊かさをもたらす芸術文化の振興												
	69	○文化会館1館あたりの年間入館者数	入替初年度のため実績なし				32千人	R3（2021）	63千人	R7（2025）	① ―	・公立文化会館が主催・共催する事業の入館者数または参加者数

「政策の方向性」に関連する主な統計数値等の動向		数値など	年（度）	数値など	年（度）	数値など	年（度）	数値など	年（度）		備考
文化活動の活性化・充実	文化会館の稼働率			80.1%	H30（2018）	71.9%	R3（2021）	−8.2%	R3−H30		新型コロナの影響により大きく落ち込んでいる
住んでいる地域の文化的環境の充実	地域の文化的環境に関する満足度			31.9%	H30（2018）	31.0%	R3（2021）	−0.9%	R3−H30		令和3年度の全国平均値32.1%より低い

（5）世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現												
■ 地域スポーツ活動の推進と環境の充実												
	70	○本道の成人の週1回以上のスポーツ実施率	59%	H26（2014）	58%	H30（2018）	62%	R3（2021）	67%	R7（2025）	① b	・道内の成人のうち、週に1回以上スポーツをする人の割合

「政策の方向性」に関連する主な統計数値等の動向		数値など	年（度）	数値など	年（度）	数値など	年（度）	数値など	年（度）		備考
子どものスポーツ機会	スポーツ少年団員数（人）	39,637	H28（2016）	38,160	H30（2018）	31,782	R3（2021）	0.80	R3/H28		年々減少し、5年間で2割減少
	中学運動部活動部員数（人）	51,620		47,574		41,420		0.80			
	高校運動部活動部員数（人）	45,419		38,344		34,807		0.77			

政策の方向性	指標番号	指標項目	基準値※1 数値など	基準値※1 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	実績値(コロナ前) 数値など	実績値(コロナ前) 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	実績値※2 数値など	実績値※2 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	目標値 数値など	目標値 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	進捗状況	「指標」の説明
■ 世界の舞台で活躍するトップアスリートの育成												
	71	○本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数	夏季30人 冬季93人	夏季オリ r3(2021) 夏季パラ h28(2016) 冬季オリ・パラ h10(1998)			夏季29人 冬季60人	r3 (2021) 東京 r4 (2022) 北京	過去最高水準	r7 (2025)	① c	・本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数
		○本道出身のメダル獲得者数	夏季11人 冬季15人	夏季オリ r3(2021) 夏季パラ h28(2016) 冬季オリ r4(2022) 冬季パラ h22(2010)			夏季9人 冬季10人				① c	・本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者のメダル獲得者数
		○本道出身の金メダル獲得数	夏季2個 冬季7個	夏季オリ r3(2021) 冬季オリ・パラ h10(1998)			夏季2個 冬季2個				① c	・本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者の金メダル獲得数
		○本道出身のメダル総獲得数	夏季9個 冬季15個	夏季オリ r3(2021) 夏季パラ h20(2008) h28(2016) 冬季オリ h10(1998) r4(2022) 冬季パラ h10(1998)			夏季7個 冬季8個				① c	・本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者のメダル総獲得数

「政策の方向性」に関連する主な統計数値等の動向	数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)		備考
北海道における公認スポーツ指導者等登録状況	6,595人	H28 (2016)	7,882人	H30 (2018)	6,987人	R2 (2020)	383	R2−H28		概ね同水準で推移しているが、競技種目によっては増減あり

(6)連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり

■ 個性と魅力を活かし様々な連携で進める地域づくり

72	●国や道の広域連携制度に取り組む地域数	12地域	H26 (2014)	24地域	H30 (2018)	28地域	R5 (2023)	25地域以上を維持	R7 (2025)	① a	・道内で定住自立圏及び連携中枢都市圏、並びに道独自の広域連携事業により連携する地域の数
73	●本道からの転出超過数	約8,000人	h26 (2014)	3,715人	h30 (2018)	△4,021人	r4 (2022)	0人	r5 (2023)	① a	・本道に転入してくる人と本道から転出する人の差

「政策の方向性」に関連する主な統計数値等の動向		数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)		備考
住民基本台帳人口動態	社会増減率がプラスの市町村数	19	h26 (2014)	30	h30 (2018)	9	r5 (2023)	−10	r5−h26		令和5年度社会増となった市町村 空知1、石狩1、後志2、上川2、宗谷1、十勝1、釧路1

政策の方向性	指標番号	指標項目	基準値※1 数値など	基準値※1 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	実績値(コロナ前) 数値など	実績値(コロナ前) 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	実績値※2 数値など	実績値※2 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	目標値 数値など	目標値 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	進捗状況	「指標」の説明
■ 国際交流と多文化共生の推進												
	74	●外国人居住者数	23,534人	h26 (2014)	36,899人	h30 (2018)	45,491人	r4 (2022)	51,000人以上	r7 (2025)	① b	・令和4年12月現在の 道内在住中長期在留者及び特別永住者の数 【国籍等】 ①ベトナム 10,592、②中国 9,050、 ③韓国4,149、④インドネシア 2,899、⑤フィリピン 2,496 【在留資格】 ①技能実習、②永住、③特定技能、④留学、 ⑤技術・人文知識・国際業務
■ 北方領土の早期返還と隣接地域の振興												
	75	●北方領土返還要求署名数(累計)	8,702万人	H26 (2014)	9,084万人	H30 (2018)	9,407万人	R5 (2023)	9,769万人	R7 (2025)	① b	・昭和40年から行われている北方領土返還要求署名数の累計値

(7)持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備

■ 産業活動や暮らしを支える社会資本の戦略的・効率的な整備

	指標番号	指標項目	基準値※1 数値など	基準値※1 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	実績値(コロナ前) 数値など	実績値(コロナ前) 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	実績値※2 数値など	実績値※2 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	目標値 数値など	目標値 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	進捗状況	「指標」の説明
	76	●個別施設ごとの長寿命化計画策定率	41.7%	H26 (2014)	72.2%	H30 (2018)	100%	R5 (2023)	100%を維持	R7 (2025)	① a	・道所有の交通、上下水道、公園、治水、農林水産施設、建物などの個別施設ごとに策定する長寿命化計画の策定割合

「政策の方向性」に関連する主な統計数値等の動向		数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)		備考
主な施設の建設後50年を経過する施設の割合	道路橋梁 :5,656橋	19%	現在 R2 (2020) 年度末	42%	10年後 R12 (2030) 年度末	66%	20年後 R22 (2040) 年度末				高度成長期に集中的に整備された公共施設等の一斉老朽化が懸念され、建設後50年を経過するものが50%を超える
	河川管理施設 :5,334基	4%		22%		53%					
	砂防堰堤 :1,204基	21%		45%		68%					
	治山ダム :18,811基	23%		44%		65%					

■ 連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成

	指標番号	指標項目	基準値※1 数値など	基準値※1 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	実績値(コロナ前) 数値など	実績値(コロナ前) 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	実績値※2 数値など	実績値※2 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	目標値 数値など	目標値 年(度)(H,R:年度、h,r:暦年)	進捗状況	「指標」の説明
	77	●道内空港の国際線利用者数	205万人	H26 (2014)	410万人	H30 (2018)	93万人	R4 (2022)	380万人 以上	R7 (2025)	① c	・道内空港の国際線(定期便、チャーター便)の利用者数

「政策の方向性」に関連する主な統計数値等の動向		数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)	数値など	年(度)		備考
道内空港の利用者数	国内線～新千歳空港	17,828千人	H26 (2014)	19,597千人	H30 (2018)	16,947千人	R4 (2022)	0.95	R4/H26		R4は、ピークH30の86.5%の水準
	国内線～その他の空港	5,144千人		5,818千人		4,947千人		0.96			R4は、ピークH30の85.0%の水準
	国際線～新千歳空港	1,694千人		3,851千人		929千人		0.54			R4は、ピークH30の24.1%の水準
	国際線～その他の空港	316千人		218千人		1千人		0.003			R4は、ピークH30の1%の水準
JR北海道 総輸送人員		131,537千人		136,377千人		96,122千人	R3 (2021)	0.73	R3/H26		R3は、ピークH30の73.1%の水準
	うち北海道新幹線	ー		1,599千人		609千人		皆増			R3は、ピークH30の38.1%の水準
乗合バス 輸送人員		184,392千人		180,872千人		128,660千人		0.70			沿線の人口減少等に加え、新型コロナの影響により、大きく利用者落ち込んでいる
離島航路 輸送人員		618千人		583千人		260千人		0.42			

政策の方向性	指標番号	指標項目	基準値※1		実績値（コロナ前）		実績値※2		目標値		進捗状況	「指標」の説明
			数値など	年（度）（H,R：年度、h,r：暦年）	数値など	年（度）（H,R：年度、h,r：暦年）	数値など	年（度）（H,R：年度、h,r：暦年）	数値など	年（度）（H,R：年度、h,r：暦年）		
■ 地域の可能性を広げるデジタル・トランスフォーメーションの推進												
	78	●ブロードバンドサービス人口普及率	79.4%	H26（2014）	157.5%	H30（2018）	189.2%	R4（2022）	150%以上を維持	R7（2025）	① a	・本道の全人口に対するブロードバンドサービス（光回線、モバイルルーター、スマートフォンなど）契約数の総数の割合
	79	●ICT部門の業務継続計画が策定されている市町村の割合	30.2% 〈全国平均値 43.6%〉	R2（2020）			33.5% 〈全国平均値 50.0%〉	R4（2022）	全国平均値以上	R6（2024）	③ c	・何らかの障害が発生した場合でも重要な業務が中断しない、また、業務が中断した場合にも目標とした復旧時間内に事業が再開できるようにするための対応策などを定めた、情報部門の業務継続計画を策定している市町村の割合
	80	●道内IT企業従業員数	22,291人	R1（2019）			23,261人	R4（2022）	35,000人	R7（2025）	① b	・道内のIT企業の従業員数 （業種・・・受託開発ソフトウェア業、パッケージソフトウェア業、組込みソフトウェア業、ゲームソフトウェア業、システムハウス業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業、その他関連業種）
■ 持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた施策の推進												
		●SDGsの達成に向けて取組を推進している自治体割合	35.0%	R2（2020）			56.1%	R5（2023）	60.0%以上	R7（2025）	① b	・SDGsの取組を推進している自治体の数